

平成22年度 民間住宅ローン利用者の実態調査 【民間住宅ローン利用予定者編】（第1回）

1. 調査の概要

今後5年以内に具体的な住宅取得に伴い、民間住宅ローンを利用予定の方を対象にして、住宅取得に向けた行動や利用予定の住宅ローンの金利タイプなどに関する事項について、インターネットによるアンケート調査を実施(6/17～6/19)し、その結果を取りまとめたものである。回答数:1,080件。

2. 調査結果の主なポイント

(1) 希望する住宅ローンの金利タイプ <p.2, 3>

- ・「全期間固定型」は、39.4%と前回調査(平成22年2月実施:39.2%)に比べて微増。
- ・年齢別に見ると、40歳代で「全期間固定型」が44.0%と他の年齢層に比べて高い。

(2) 住宅の買い時意識 <p.8>

- ・今(今後1年程度)は、住宅取得のチャンス(買い時)だと思う方の割合は、57.9%。その理由として過半数の方が、「住宅ローン金利が低水準だから」「税制のメリットが大きいから」と回答。

(3) 各種住宅投資促進策の住宅取得計画への影響 <p.10, 11, 12>

- ・「住宅版エコポイント^{※1}」の認知度は約7割(70.1%)。認知している方のうち、「適用期間内に住宅を新築する」が27.1%、「省エネ工事のグレードアップを検討する」は18.8%。
- ・「贈与税の非課税枠拡大^{※2}」の認知度は約5割(48.6%)。認知している方のうち、「平成22年中に住宅取得する」は18.9%、「平成23年までに住宅取得する」は21.0%。
- ・「フラット35Sの金利引き下げ幅拡大^{※3}」の認知度は3割強(33.9%)。認知している方で全期間固定型住宅ローン利用予定の方のうち、「フラット35Sを利用する」は55.7%、「省エネ工事等のグレードアップを検討する」は22.1%。

※1 住宅版エコポイント:「明日の安心と成長のための緊急経済対策」に盛り込まれた制度で、平成22年12月までの間に、エコ住宅の新築に着手した場合、30万ポイントのエコポイントが付与される。(エコリフォームの場合も、最大30万ポイント)

※2 贈与税の非課税枠拡大:平成22年度税制改正による住宅取得のための金銭贈与の非課税枠の拡大
従前500万円→平成22年中1,500万円、平成23年中1,000万円

※3 ※フラット35Sの金利引下げ幅拡大:「明日の安心と成長のための緊急経済対策」として、省エネルギー性などに優れた住宅を取得する場合に「フラット35S」(住宅金融支援機構の優良住宅取得支援制度)を、平成22年12月30日までに申し込んだとき、当初10年間の金利引下げ幅を、0.3%から1%に拡大する制度。